

事業名	私立学校振興事業																																									
当初予算額	6,095,865千円	担当課	総務部総務学事課(内線2422)																																							
取組みの方向	公教育の一翼を担う私立学校に対し、教育条件の維持向上や学校経営の健全化、多様な選択の対象となる特色ある学校づくりを促進し、時代のニーズに対応した教育の充実が図られるよう総合的に支援するとともに、保護者負担の軽減を図る。																																									
事業概要	<p>1. 私立学校助成事業 (3,455,712千円)</p> <p>(1) 事業内容 教育条件の維持向上、保護者負担の軽減、学校経営の安定化等を図るため、人件費・教育活動費などの経常的な経費について助成するとともに、特色ある学校づくりへの支援、私学退職金社団や日本私立学校振興・共済事業団への補助などを行う。</p> <p>(2) 事業期間 昭和45年度～</p> <p>(3) 6年度事業内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業細目</th> <th>事業内容</th> <th>対象</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>私立学校経常費補助事業</td> <td>経常的経費に対する補助</td> <td rowspan="2">高校、中学校、幼稚園等</td> <td>2,897,515</td> </tr> <tr> <td>私学特色教育チャレンジ支援事業</td> <td>特色ある教育活動に取り組む私学を支援するための補助</td> <td>225,636</td> </tr> <tr> <td>私立幼稚園特別支援教育費補助</td> <td>障害のある幼児の教育に必要な経費に対する補助</td> <td>幼稚園等</td> <td>134,848</td> </tr> <tr> <td>教育支援体制整備等事業</td> <td>遊具の整備等に対する補助</td> <td>認定こども園、幼稚園</td> <td>37,155</td> </tr> <tr> <td>私学退職金社団補助</td> <td>会員掛金に対する補助 標準報酬総額×30/1000</td> <td>香川県私学退職金社団</td> <td>103,228</td> </tr> <tr> <td>日本私立学校振興・共済事業団補助</td> <td>組合員及び学校法人の加入者保険料に対する補助 標準報酬総額×8/1000</td> <td>日本私立学校振興・共済事業団</td> <td>56,162</td> </tr> <tr> <td>私立幼稚園連盟補助</td> <td>教員研修に対する補助</td> <td>香川県私立幼稚園連盟</td> <td>539</td> </tr> <tr> <td>私立学校人権・同和教育推進事業</td> <td>人権・同和研修に対する補助</td> <td>学校設置者</td> <td>629</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>3,455,712</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 高等学校等就学支援金交付事業(私立学校)(1,942,637千円)</p> <p>(1) 事業内容 私立高校生等に対して授業料の一定額を助成することにより、授業料負担の軽減を図る。</p> <p>(2) 事業期間 平成22年度～</p> <p>(3) 6年度事業内容 対象：世帯年収約910万円未満の私立高校生、専修学校高等課程及び各種学校(国家資格者養成施設)の生徒 世帯年収約590万円未満は月額33,000円、世帯年収590万円～910万円未満は月額9,900円を助成(授業料の額が上限。単位制の課程については、単位当たりで助成額を設定。)</p> <p>3. 私立高等学校専攻科授業料軽減補助事業(26,820千円)</p> <p>(1) 事業内容 私立高校専攻科生の授業料を減免する学校法人に対して補助することにより、授業料負担の軽減を図る。</p> <p>(2) 事業期間 昭和50年度～</p> <p>(3) 6年度事業内容 対象：世帯年収約590万円未満の私立高校専攻科生</p>			事業細目	事業内容	対象	金額(千円)	私立学校経常費補助事業	経常的経費に対する補助	高校、中学校、幼稚園等	2,897,515	私学特色教育チャレンジ支援事業	特色ある教育活動に取り組む私学を支援するための補助	225,636	私立幼稚園特別支援教育費補助	障害のある幼児の教育に必要な経費に対する補助	幼稚園等	134,848	教育支援体制整備等事業	遊具の整備等に対する補助	認定こども園、幼稚園	37,155	私学退職金社団補助	会員掛金に対する補助 標準報酬総額×30/1000	香川県私学退職金社団	103,228	日本私立学校振興・共済事業団補助	組合員及び学校法人の加入者保険料に対する補助 標準報酬総額×8/1000	日本私立学校振興・共済事業団	56,162	私立幼稚園連盟補助	教員研修に対する補助	香川県私立幼稚園連盟	539	私立学校人権・同和教育推進事業	人権・同和研修に対する補助	学校設置者	629	計			3,455,712
事業細目	事業内容	対象	金額(千円)																																							
私立学校経常費補助事業	経常的経費に対する補助	高校、中学校、幼稚園等	2,897,515																																							
私学特色教育チャレンジ支援事業	特色ある教育活動に取り組む私学を支援するための補助		225,636																																							
私立幼稚園特別支援教育費補助	障害のある幼児の教育に必要な経費に対する補助	幼稚園等	134,848																																							
教育支援体制整備等事業	遊具の整備等に対する補助	認定こども園、幼稚園	37,155																																							
私学退職金社団補助	会員掛金に対する補助 標準報酬総額×30/1000	香川県私学退職金社団	103,228																																							
日本私立学校振興・共済事業団補助	組合員及び学校法人の加入者保険料に対する補助 標準報酬総額×8/1000	日本私立学校振興・共済事業団	56,162																																							
私立幼稚園連盟補助	教員研修に対する補助	香川県私立幼稚園連盟	539																																							
私立学校人権・同和教育推進事業	人権・同和研修に対する補助	学校設置者	629																																							
計			3,455,712																																							

4. 私立高等学校入学金軽減補助事業 (49,705 千円)

(1) 事業内容

私立高校生の入学金を減免する学校法人に対して補助することにより、入学金負担の軽減を図る。

(2) 事業期間 令和2年度～

(3) 6年度事業内容

対象：世帯年収約 590 万円未満の私立高校生（補助上限額 5 万円）

5. 特定私立高等学校生就学補助事業 (3,466 千円)

(1) 事業内容

在籍期間が 36 月を超える等の理由により就学支援金が支給されない県内の私立高校生に対する授業料負担の軽減を図る。

(2) 事業期間 平成 22 年度～

(3) 6年度事業内容

対象：就学支援金が支給されない県内の私立高校生（保護者等の県内居住が要件）

6. 奨学のための給付金事業 (131,352 千円)

(1) 事業内容

低所得世帯の私立高校生等のいる保護者等に対して奨学のための給付金を支給する。

(2) 事業期間 平成 26 年度～

(3) 6年度事業内容

対象：生活保護受給世帯・非課税世帯の私立高校生、専修学校高等課程及び各種学校（国家資格者養成施設）の生徒

7. 私立中学校家計急変世帯支援事業 (7,728 千円)

(1) 事業内容

入学後に家計が急変した私立中学生の授業料負担の軽減を図る。

(2) 事業期間 令和4年度～

(3) 6年度事業内容

対象：世帯年収見込み 400 万円未満の私立中学生（月額 28,000 円）

8. 私立幼稚園保育料等無償化事業 (126,013 千円)

(1) 事業内容

子ども・子育て支援新制度に移行していない私立幼稚園に通う園児の保育料等の無償化を図る。

(2) 事業期間 令和元年度～

(3) 6年度事業内容

園児の保育料等の無償化に要する費用の一部を負担する。

9. 私立専門学校授業料等支援事業 (330,272 千円)

(1) 事業内容

「大学等における修学の支援に関する法律」に基づき、低所得世帯の学生の授業料等を減免する私立専門学校に対して補助することにより、授業料等負担の軽減を図る。

(2) 事業期間 令和2年度～

(3) 6年度事業内容

対象：・機関要件の確認を受けた私立専門学校に在籍する低所得世帯の学生

⑧・多子世帯や理工農系学科を学ぶ中間所得層世帯の学生に拡大

10. 魅力ある専修学校・各種学校づくり促進事業 (22,160 千円) (再掲)

(1) 事業内容

若年者の職業意識の涵養や生徒の職業選択の拡大、学校運営の充実等に寄与するための事業を推進し、魅力ある学校づくりを促進する。

(2) 事業期間 平成4年度～

(3) 6年度事業内容

専修学校及び各種学校の認知度向上を図るための委託事業や、実践的な職業教育の質の向上に取り組む私立専修学校等への補助を行う私立専修学校各種学校職業教育振興費補助事業等を実施する。

事業名	ファシリティマネジメント推進事業		
当初予算額	624,236千円	担当課	総務部財産経営課(内線2415)、営繕課(内線4322)
取組みの方向	県有建物の老朽化の進行や依然として厳しい財政状況を踏まえ、ファシリティマネジメントの考え方を取り入れ、全庁的、統一的視点から県有資産の効果的な利活用を推進する。		
事業概要	<p>1. 県有建物長寿命化推進事業 (194,719千円)</p> <p>(1) 事業内容 平成25年3月に策定した「香川県県有建物長寿命化指針」に基づき、県有建物の計画的な予防保全を通じた長寿命化の取組みを推進し、建替え回数の抑制等による財政負担の軽減や平準化を図る。</p> <p>(2) 事業期間 平成28年度～</p> <p>(3) 6年度事業内容 保全計画を策定した建物の計画的な保全工事を実施する。また、新規に5棟程度保全計画を策定する。</p> <p>2. さぬきこどもの国ESCO事業 (8,713千円)</p> <p>(1) 事業内容 県有施設の維持管理経費の縮減を図るため、さぬきこどもの国におけるESCO事業の取組みを実施する。</p> <p>(2) 事業期間 平成25年度～</p> <p>(3) 6年度事業内容 引き続き、さぬきこどもの国におけるESCO事業の取組みを実施する。</p> <p>3. 県有未利用地等活用促進事業 (33,649千円)</p> <p>(1) 事業内容 県有未利用地等について、利活用方策を検討するとともに、利用計画のないものの売却処分を行う。</p> <p>(2) 事業期間 平成15年度～</p> <p>(3) 6年度事業内容 県有未利用地の地積測量調査及び不動産鑑定を実施し、売却等を行う。</p> <p>4. 高松合同庁舎整備事業 (61,978千円)</p> <p>(1) 事業内容 老朽化が進み、耐震性に問題がある高松合同庁舎の移転整備を行う。</p> <p>(2) 事業期間 令和5年度～</p> <p>(3) 6年度事業内容 新庁舎の実施設計、共用駐車場の整備等を行う。</p> <p>⑨ 5. 本庁舎北館等再編整備事業 (28,501千円)</p> <p>(1) 事業内容 老朽化が進み、耐震性に問題がある本庁舎北館機能の再編整備を行う。</p> <p>(2) 事業期間 令和6年度～</p> <p>(3) 6年度事業内容 本庁舎北館機能確保や解体手法等の方針をまとめた基本計画を作成する。</p> <p>6. 県有文化・交流施設等トイレ洋式化等環境整備事業 (296,676千円)</p> <p>(1) 事業内容 ユニバーサルデザイン推進の取組みとして、多くの県民や来県者が利用する文化・交流施設、公園、体育施設などのトイレの洋式化等の環境整備を推進する。</p> <p>(2) 事業期間 令和5年度～</p> <p>(3) 6年度事業内容 県立ミュージアム、栗林公園、瀬戸大橋記念公園などのトイレの洋式化等の改修を行う。</p>		

事業名	県税収納等の向上対策		
当初予算額	15,071千円	担当課	総務部税務課(内線2540)
取組みの方向	<p>① 多様な納税手段を提供し、その利用を促進することにより、県税収納のキャッシュレス化等を推進し、納税者の利便性の向上と税収の一層の確保を図る。</p> <p>② 庁内の各所属で管理している税外未収金の総括管理を行うとともに、高額・困難案件については担当課からの引継ぎを受けて直接回収を行うなど、税外未収金全般にわたる管理の適正化と回収の効率化を進める。</p>		
事業概要	<p>1. 県税収納のキャッシュレス化等推進事業(14,122千円)</p> <p>(1) 事業内容 スマートフォン等によるキャッシュレス収納などデジタル化に対応した多様な納税手段を提供することにより、納税者の利便性向上を図る。</p> <p>(2) 事業期間 平成19年度～ コンビニ収納 平成30年度～ ペイジー収納 令和2年度～ スマホ決済収納 令和5年度～ 地方税統一QRコード導入(自動車税の納税通知書及び督促分) 令和6年度～ 地方税統一QRコードの対象税目等を拡大</p> <p>(3) 6年度事業内容</p> <p>① 納税通知書及び納付書に印刷されたバーコードを活用するスマホ決済収納及びコンビニ収納サービスを運用</p> <p>② インターネットバンキングやATMでの納付を可能にするペイジー収納サービスを運用</p> <p>③ 地方税統一QRコードの対象を不動産取得税や個人事業税の納税通知書及び全税目の納付書に拡大</p> <p>2. 税外未収金回収事業(949千円)</p> <p>(1) 事業内容 税外未収金の総括管理を行うとともに、高額・困難案件については、税務課が直接回収を行い、税外未収金全般にわたる管理の適正化と回収の効率化を進める。</p> <p>(2) 事業期間 平成20年度～</p> <p>(3) 6年度事業内容 管理の適正化を図るために、債権回収対策会議の開催や担当課に対して研修を実施するとともに、引継ぎを受けた高額・困難案件については、法的手続により回収業務を実施する。</p>		

事業名	「将来の県政を支える人材」確保・育成事業		
当初予算額	18,859千円	担当課	総務部人事・行革課（内線2587、2590） 政策部デジタル戦略総室デジタル戦略課（内線2325）
取組みの方向	<p>高度化・複雑多様化する行政課題に的確に対応するためには、質の高い優秀な人材の確保に加え、将来の県政を支える若手を中心とした職員のより一層の能力開発による精鋭化を図る必要がある。</p> <p>新たな人材育成に関する方針を策定し、デジタル時代の住民ニーズに合った行政サービスを恒常的に提供できる組織への変革に向け、デジタルをベーススキルとし、主体的に課題解決に取り組むことのできる人材の育成を推進する。</p>		
事業概要	<p>1. 採用試験受験者掘り起こし等事業（4,303千円）</p> <p>(1) 事業内容 「将来の県政を支える人材」として、質の高い新規採用者を数多く確保するため、幅広く県職員志望者の掘り起こしを行う。</p> <p>(2) 事業期間 平成25年度～</p> <p>(3) 6年度事業内容</p> <p>① 大学等への訪問や、インターネット就職情報サイトを使った情報発信等のPR活動を実施するとともに、即戦力となる職務経験者を対象とした職員採用選考を実施する。</p> <p>② 将来の県政を担う優秀な人材の確保につなげるため、香川県庁でのインターンシップを開催し、学生が自らの適性・適職を考える機会を提供する。</p> <p>2. 資格等取得支援事業（556千円）</p> <p>(1) 事業内容 職員の職務の遂行に役立つ資格等の取得を支援することにより、職員の自己啓発による能力開発を促進するとともに、各分野におけるプロフェッショナルな職員の育成を図る。</p> <p>(2) 事業期間 平成25年度～</p> <p>(3) 6年度事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定の資格等を取得した職員に対して、受験料等の一部を助成する。 ⑨ デジタル関係の資格（ITパスポート等）を助成対象に追加するほか、若手職員に対する支援を拡充する。 <p>⑩ 3. 庁内DX人材育成事業（14,000千円）</p> <p>(1) 事業内容 職員のデジタルリテラシーを高め、DXを主体的に実現させる人材の育成に向け、研修等を実施する。</p> <p>(2) 事業期間 令和6年度～</p> <p>(3) 6年度事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・幹部職員向けセミナーの実施 ・全職員向けeラーニングの実施 ・所属においてDXを推進するリーダーの育成 		

事業名	人権・同和問題啓発事業					
当初予算額	56,198千円	担当課	総務部人権・同和政策課(内線2332)			
取組みの方向	<p>① 人権尊重の理念が県民に正しく理解されるよう、国や市町などと連携して、「じんけんフェスタ」などの県民参加型イベントの開催、新聞・テレビ・インターネット・広報誌などを活用した広報、スポーツ組織と連携した啓発活動、講演会・研修会の開催、香川県人権啓発展示室の活用など、あらゆる機会と媒体を活用した啓発の推進を図る。</p> <p>② 人権に関する県の総合的な相談窓口において人権相談員による相談、弁護士による法律相談、人権調整委員によるあっせんを行うとともに、国や市町などとも連携し、人権侵害などに苦しむ被害者の救済を図る。</p>					
	指標番号	指標名	基準値 (R2年度)	R6年度 見込	目標値 (R7年度)	R6年度 進捗率
	55	人権・同和研修参加者数 (累計)	60,351人 (H28～R2年度)	44,000人 (R3～R6年度)	70,000人 (R3～R7年度)	62.9%
事業概要	<p>1. 人権・同和問題啓発事業 (51,402千円)</p> <p>(1) 事業内容 人権尊重意識の高揚を図るため、県民参加型人権啓発イベントの開催、マスメディアを活用した広報など、創意・工夫を凝らした啓発活動を行う。</p> <p>(2) 事業期間 平成14年度～</p> <p>(3) 6年度事業内容</p> <p>① 人権尊重の理念が県民に正しく理解されるよう、人権週間を中心に、県民参加型イベントである「じんけんフェスタ」を、国や庁内関係課、各種団体などと連携して開催する。</p> <p>② 県民一人ひとりが、あらゆる場を通じて人権についての理解を深めることができるよう、新聞・テレビ・インターネット・広報誌などを活用した広報、また、地域密着型スポーツ組織などと連携協力した啓発活動を実施する。</p> <p>③ 人権・同和問題にかかる喫緊の課題について、県民・事業者を対象に、講演会や研修会など効果的な手法を創意・工夫しながら啓発活動を実施する。</p> <p>④ 県民の興味・関心・共感を呼び起こすことができるような体験型人権啓発手法を効果的に実施する。</p> <p>⑤ ・性的少数者(LGBT)に対する偏見や無理解の解消に向け、県民が理解を深めることができるよう啓発を行うとともに、性的少数者やその家族等からの相談に対応できるよう相談窓口を設置する。</p> <p>⑥ 新・企業等に向け、性的少数者に関する理解増進のためのリーフレットを作成する。</p> <p>⑦ 法務省の委託事業を活用して、市町等における講演会・研修会の開催などの各種啓発活動を促進する。</p> <p>⑧ 人権に関する施策について、行政機関、企業、民間団体などとの連携協力や連絡調整などを行う。</p> <p>⑨ 香川県人権啓発展示室における研修会や企画展の開催をはじめ、ビデオなどの研修教材の活用により、人権に関する多様な啓発活動を実施する。</p> <p>2. 人権相談・支援事業 (4,796千円)</p> <p>(1) 事業内容 人権に関するさまざまな悩みごとに対応するため、人権相談員が必要な助言や情報の提供を行うとともに、弁護士による法律相談、人権調整委員が公平中立の立場から双方の間に入り、話し合いが円滑に進むよう関係調整(あっせん)を行う。</p> <p>(2) 事業期間 平成19年度～</p> <p>(3) 6年度事業内容</p> <p>① さまざまな相談に迅速かつ適切に対応できるよう、関係機関と連携し、不当な差別などの人権侵害に苦しむ被害者の救済を図る。</p> <p>② 市町の相談事業に対して、情報提供や助言などの支援を行う。</p> <p>③ 人権相談における相談事例の集約・分析を行う。</p>					

事業名	広聴広報機能の充実		
当初予算額	263,167千円	担当課	総務部知事公室広聴広報課(内線2151)
取組みの方向	<p>① 観光、県産品、地域の文化や産業など、幅広く香川県の魅力や旬の情報を総合的かつ継続的に情報発信することで、県外の人が訪ねてみたい、住んでみたいと思うようなイメージアップに努める。</p> <p>② 安心して暮らすために必要とされる県政情報を県民にタイムリーに伝えられるよう、効果的な広報活動を展開する。</p> <p>③ 県民本位の県政を進めるため、広く県民の意見が施策に反映されるよう、広聴制度の積極的活用を図る。</p>		
事業概要	<p>1. 全国情報発信推進事業 (19,077千円)</p> <p>(1) 事業内容 県庁内の各部局の情報発信能力の向上を図るとともに、本県の有する観光や文化、産業などさまざまな分野における魅力や地域情報などを全国に発信することによって、観光客の誘客や香川ブランドの売り込みなどにつなげ、定住・交流人口の増加と地域活性化を図る。</p> <p>(2) 事業期間 平成16年度～</p> <p>(3) 6年度事業内容 香川県情報誌「さぬき野」の発行や、情報発信に関する情報発信参与による指導・助言を行う。</p> <p>2. 県政広報推進事業 (241,720千円)</p> <p>(1) 事業内容 各種広報媒体(広報誌、マスメディア、インターネット)を使って、県政情報を分かりやすく、かつ、タイムリーに県民に提供する。</p> <p>(2) 6年度事業内容</p> <p>① 県広報誌発行事業 (207,598千円) 県政情報を分かりやすく県民に提供するため、「みんなの県政 THE かがわ」を発行する。</p> <p>② マスメディア広報費 (20,884千円) テレビなどを活用した広報を実施する。</p> <p>③ IT広報推進事業等 (5,231千円) ITを活用した広報活動などにより、県の施策や県民に知らせたい情報を効果的に提供する。</p> <p>④ 行政情報提供システム開発・運用事業 (8,007千円) 県公式ホームページへ県政情報を掲載するための行政情報提供システムの運用・保守を行う。</p> <p>3. 広聴活動事業 (2,370千円)</p> <p>(1) 事業内容 広く県民に県政への参加を求め、寄せられた提言や意見、要望等を今後の県政にできるだけ反映させ、県民本位の県政を進める。</p> <p>(2) 6年度事業内容 県政世論調査、県政モニター、県政出前懇談会、知事へのメール等を実施する。</p>		

事業名	国際化の推進																						
当初予算額	65,032千円	担当課	総務部知事公室国際課(内線2651)																				
取組みの方向	<p>県民一人ひとりが国際社会の一員として活動することができるよう、県民の外国に対する理解を深めるなど国際感覚あふれる人材の育成に努めるとともに、これまでの国際交流や国際協力の実績を活用して、県民や民間団体などによる活動がさらに活性化し、相互発展につながるような取組みを推進する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>指標番号</th> <th>指標名</th> <th>基準値 (R2年度)</th> <th>R6年度 見込</th> <th>目標値 (R7年度)</th> <th>R6年度 進捗率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>96</td> <td>香川国際交流会館(アイパル香川)利用者数〔累計〕</td> <td>140,000人</td> <td>582,000人</td> <td>700,000人 (R3~R7年度)</td> <td>83.1%</td> </tr> <tr> <td>114</td> <td>国際交流員による活動数</td> <td>137回</td> <td>220回</td> <td>160回</td> <td>360.9%</td> </tr> </tbody> </table>					指標番号	指標名	基準値 (R2年度)	R6年度 見込	目標値 (R7年度)	R6年度 進捗率	96	香川国際交流会館(アイパル香川)利用者数〔累計〕	140,000人	582,000人	700,000人 (R3~R7年度)	83.1%	114	国際交流員による活動数	137回	220回	160回	360.9%
指標番号	指標名	基準値 (R2年度)	R6年度 見込	目標値 (R7年度)	R6年度 進捗率																		
96	香川国際交流会館(アイパル香川)利用者数〔累計〕	140,000人	582,000人	700,000人 (R3~R7年度)	83.1%																		
114	国際交流員による活動数	137回	220回	160回	360.9%																		
事業概要	<p>1. 海外地方自治体との交流促進事業 (14,008千円)</p> <p>① (新) 中国陝西省友好交流30周年記念事業 (8,867千円)</p> <p>① 事業内容 中国陝西省との友好県省提携に関する協定書の締結から30周年を迎えることを記念し、友好代表団の相互訪問と青少年交流等を行い、両県省の相互理解と友好をより一層深める。</p> <p>② 事業期間 平成6年度～</p> <p>③ 6年度事業内容 友好代表団の相互訪問、青少年交流等</p> <p>② イタリア共和国パルマ市との交流事業 (1,583千円)</p> <p>① 事業内容 イタリア共和国パルマ市との交流協定に基づき、パルマ市と本県の青少年の交流事業を実施する。</p> <p>② 事業期間 平成27年度～</p> <p>③ 6年度事業内容 青少年交流事業、パルマ市訪問団の受入れ等</p> <p>③ 台湾桃園市等との交流促進事業 (3,558千円)</p> <p>① 事業内容 交流協定を締結した台湾桃園市をはじめ、本県と関係の深い都市などとの交流事業を実施する。</p> <p>② 事業期間 平成29年度～</p> <p>③ 6年度事業内容 台湾桃園市との交流事業、韓国浦項市との交流事業、東アジア地方政府会合出席等</p> <p>2. 南米交流次世代人材育成等事業 (12,033千円)</p> <p>① (1) 南米交流次世代人材育成事業 (7,033千円)</p> <p>① 事業内容 南米県人会員の推薦者を研修員として受入れるほか、新たに県人会子弟の大学生等の短期間受入れを行い、将来県と県人会の交流を活性化する後継者を育成する。</p> <p>② 事業期間 平成26年度～</p> <p>③ 6年度事業内容 ・研修員受入(半年間) 日本語学校等における日本語研修、県民との交流活動実施等 ① (新) 青少年受入(約10日間) 県内学生との交流、県内視察の実施等</p> <p>② (2) ブラジル青少年派遣事業 (5,000千円)</p> <p>① 事業内容 県内大学生をブラジルに派遣し、南米日系社会の歴史と現状を知ってもらうとともに、現地県人会の若い会員との交流等を通じて、今後継続的な交流を続けられる関係を構築する。</p> <p>② 事業期間 令和4年度～</p> <p>③ 6年度事業内容 南米日系社会視察・県人会員との交流、帰国後報告会実施等</p>																						

3. 語学指導等を行う外国青年招致事業（19,442千円）

(1) 事業内容

地域レベルの国際交流の進展を図るため、通訳、翻訳業務など国際交流活動に従事する外国青年を招致する。

(2) 事業期間 昭和62年度～

(3) 6年度事業内容

国際交流員 4人

4. 香川らしい国際協力推進事業（19,549千円）

(1) 事業内容

本県が有する知見、技術、特性等を活かした国際協力活動を推進するため、独立行政法人国際協力機構と連携し、ベトナムハイフォン市において、海洋環境保全分野で事業を実施する。

(2) 事業期間 令和5年度～

(3) 6年度事業内容

ベトナムハイフォン市に専門家を派遣し、海洋環境保全に関する勉強会や実態調査を行うとともに、研修員の受入れを行い、「カットバ島の海ごみ対策ビジョン（仮称）」を策定する。

事業名	外国人との共生推進				
当初予算額	21,779千円	担当課	総務部知事公室国際課（内線2651） 商工労働部労働政策課（内線3481） 教育委員会義務教育課（内線5390） 警察本部会計課（内線5511）		
取組みの方向	異なる文化や価値観を有する外国人と日本人とが、同じ地域に住む住民として、国籍や言語などの壁を乗り越え、互いの文化や生活習慣などを尊重し、共にいきいきと安全・安心で豊かな生活を営むことができる環境の整備に努める。				
指標番号	指標名	基準値 (R2年度)	R6年度 見込	目標値 (R7年度)	R6年度 進捗率
93	外国人労働人材関係相談窓口での相談件数〔累計〕	83件	397件	481件 (R3～R7年度)	82.5%
95	かがわ外国人相談支援センターにおける相談支援件数〔累計〕	235件	1,697件	1,090件 (R3～R7年度)	155.7%
96	香川国際交流会館（アイパル香川）利用者数〔累計〕	140,000人	582,000人	700,000人 (R3～R7年度)	83.1%
事業概要	<p>1. 外国人関係相談窓口運営事業（15,197千円）</p> <p>(1) 事業内容 外国人住民からの生活相談等に対応する窓口と、県内企業や外国人材からの相談に対応する窓口を運営し、2つの相談窓口の相互連携により、総合的な支援を行う。</p> <p>(2) 事業期間 令和元年度～</p> <p>(3) 6年度事業内容</p> <p>① かがわ外国人相談支援センター運営事業（11,053千円） 在留手続、雇用、医療・福祉、出産・子育て、子どもの教育など、外国人住民からの生活に関する相談をワンストップで受け付ける窓口を運営するとともに、多文化共生の支援に取り組む。</p> <p>② 外国人労働人材関係相談窓口運営事業（4,144千円） 外国人材を受け入れる県内企業や外国人材からの雇用等に関する相談をワンストップで受け付ける窓口を運営する。</p> <p>2. 多文化共生の社会づくり推進事業（6,063千円）</p> <p>(1) 事業内容 「新かがわ多文化共生推進プラン」を着実に推進し、多文化共生の社会づくりに向けた取組みの充実強化を図る。</p> <p>(2) 事業期間 令和元年度～</p> <p>(3) 6年度事業内容</p> <p>① 外国人住民と共に暮らす香川づくり推進事業（815千円） 外国人地域防災リーダー育成研修、通訳ボランティア研修の実施等</p> <p>② 外国人住民と共に創る未来かがわ事業（1,136千円） 県の直面する諸課題について、外国人住民と議論し提案を行う「外国人住民会合」を開催し、外国人住民がもたらす多様性・異文化の力を地域活性化に活用し、地域を担う一員としての外国人のあり方を発信する。</p> <p>③ 地域日本語教育の体制づくり推進事業（2,810千円） 外国人住民が社会生活に必要な日本語能力を身に付けられるよう、関係機関と連携し、地域日本語教育体制の整備を図る。</p> <p>④ 多文化共生推進のための外国人住民実態・意識調査事業（1,302千円） 次期「かがわ多文化共生推進プラン」策定に向け、外国人住民の抱える問題や要望等を把握するため、アンケート調査を実施する。</p>				

3. 外国人児童生徒等支援事業 (277 千円)

(1) 事業内容

外国人児童生徒等の受入から卒業後の進路まで一貫した指導・支援体制の構築を図るため、効果的な支援を県内に普及する。

(2) 事業期間 令和2年度～

(3) 6年度事業内容

外国人児童生徒の就学が円滑に進むよう、効果的な指導のあり方や、子どもや保護者が日本での生活に順応していくための支援のあり方についての研修を実施する。

4. 在留外国人等安全・安心推進事業 (242 千円)

(1) 事業内容

日本語を解さない外国人からの急訴、各種届出等の受理やこれらの事案への対応を迅速かつ的確に行うための環境を整備する。

(2) 事業期間 令和2年度～

(3) 6年度事業内容

言葉や制度に不慣れな外国人からの110番通報や問い合わせ等に対して、民間の多言語コールセンターにより24時間体制で対応する。